

産経センターが利用し易くなりました

中小企業支援に取り組む財団法人岐阜県産業経済振興センターでは、中小企業の皆様のニーズに迅速に対応し、中小企業の皆様がより利用し易く、又効率性を重視したセンターとするため、今までの支援体制や事業を見直し、この4月1日より新たな体制でスタートしましたのでお知らせします。

支援体制の変更

事業を効率的に行えるよう機能的に組織を再編
「エンタープライズ岐阜」を統合
移動相談窓口の新設

今年度の主な取り組み

企業競争力の強化

【企業支援部】取引先の紹介や専門家の派遣、設備導入支援

- ・中小企業総合相談ネットワーク事業（新）
中小企業が直面する様々な経営課題に対するワンストップサービス機能を更に強化するため、中小企業支援センターに中小企業からの相談に的確に対応できる専門家（プロデューサー）を配置するとともに、遠隔地の中小企業の相談にも積極的に対応できるようにするため、県内 10 か所に移動相談窓口を設置する。
- ・設備貸与（割賦・リース）
この4月1日から、割賦損料率とリース料率を下げ、さらに利用し易くした。
(割賦損料 2.2% 2.1%、リース料率 2.972% ~ 1.376 2.970% ~ 1.373%)
- ・設備貸付金（無利息）
- ・受注企業と発注企業の無料あっせん
- ・「新工法、新技術展示会」の開催
- ・広域商談会の開催及び支援

【産業支援部】ベンチャー企業支援、異業種交流やグループ研究の支援

- ・中小企業新事業展開支援普及促進事業
今年度施行予定の「中小企業のものづくり基盤技術の高度化に関する法律」に関するセミナーなどを開催し、その施策普及に努める。
- ・地域活性化支援事業（新）
岐阜県地域イベント振興基金の運用益を用いて、県、市町村が参画する実行委員会などが行う産業・地域活性化のための事業に助成する。

【エンタープライズ岐阜】起業家育成、ベンチャー・新事業創出支援

- ・「エンタープライズ岐阜」は、岐阜県中小企業団体中央会や岐阜県商工会議所連合会などの産業支援機関との連携により、起業家や新規創業者に総合的な支援を行っている。
- ・「エンタープライズ岐阜」を産経センターに統合することで、既存の事業との相乗効果により、地域の産業資源の有効活用、地域産業の自立的発展を促進する。
- ・オンリーワン、チャレンジプロジェクト推進事業

各分野のトップレベルの技術やノウハウを有する意欲ある企業の発掘及び技術開発、新事業展開のため産学官の多様なコーディネート支援などを行う。

17年度国委託事業のフォローアップ

(機械金属、プラスチック、セラミックス)

新分野での企業発掘、研究開発テーマの創出など

・地域新生コンソーシアム研究開発事業

地域において新産業・新事業を創出し、地域経済の活性化を進めるため、地域における産学官の共同研究体制(地域新生コンソーシアム)を組むことにより、実用化を念頭においた高度な研究開発を行い、新規産業の創出に貢献する製品・サービス等を開発する。

対象事業：次世代金型製造技術研究開発プロジェクト(17～19年度)

人材競争力の強化

【情報支援部】研修やセミナーによる人材育成支援

講演やセミナーを通じ、技術や環境対応、あるいは海外のビジネス環境など企業の中堅幹部育成に役立つ情報の提供を行う。

特に今年度は、製造面のみならず販売戦略にもフォーカスをあて、海外ビジネスについては「中国+1」の時流を反映した、企業経営にも直ちに活用できるタイムリーなセミナーを開催する。

また、今後の経営戦略に必須な社内情報化や海外取引のスペシャリストを養成すべく各種研修を行い、中小企業の社内研修を補完する。

【人材チャレンジセンター】若年者のための就業支援

- ・産業人材育成拠点の連携強化による「雇用直結型産業人材育成モデル」の構築
IT人材育成拠点「ソフトピアジャパン」、ものづくり人材育成拠点「国際たくみアカデミー」との連携により、県内産業を担う若者を育成する。
- ・県の基幹産業である「ものづくり産業」の魅力発信サポートによるマッチング支援

県内の工業団地等を中心に企業の魅力を発信するセミナーや合同企業説明会を開催する。

地域競争力の強化

【企業立地支援部】：県内への企業立地支援

- ・東海環状自動車道の完成により愛知県と近くなったことを追い風に、岐阜県の産業用地のPRを積極的に展開する。
- ・人材チャレンジセンターと一体となって、雇用面での支援も積極的に行う。

提言機能の強化

【情報支援部】調査研究による情報支援及び提言

- ・調査研究
県内企業の振興を図るため、「地域ブランド化」「刃物・和紙産業の産業観光振興」「ナノテクノロジー」など、時宜を得た諸課題について、中小企業の実線に立った具体的で実効性の高い調査研究を行う。
- ・景況調査の充実
県内の景気動向の先行指標である景況調査について、よりきめ細やかな調査報告書とするため、新たに県内5圏域別の各DI分析を行うとともに、業種別の分析についても全業種を対象にし分析内容も拡充する。

(財)岐阜県産業経済振興センター 情報支援部 大洞
TEL: 058-277-1082 FAX: 058-277-1095